

あわじ環境未来島特区計画の改訂について

（特区計画改訂の趣旨）

淡路島は、歴史、自然、食など豊富な地域資源に恵まれているとともに、大都市にも近接し、高いポテンシャルを有する地域である一方で、人口減少、少子高齢化といった課題を抱え、持続可能な地域社会の構築が必要となっている。

そのため、「あわじ環境未来島構想」を策定し（平成 23 年 9 月）、また、国の総合特区制度（「あわじ環境未来島特区」）も活用しながら、様々な取組を進めてきた。

あわじ環境未来島特区については、計画認定（平成 24 年 2 月 28 日）から今年度末（平成 29 年 3 月 31 日）で 5 年が経過し、計画期間が終了するが、今後とも、住民、NPO、企業、行政が一体となって「あわじ環境未来島構想」の実現（目標：2050 年）を目指す取組が必要である。

その実現を図るための次のステップに取り組むため、引き続き総合特区制度による国の支援措置を活用できるよう、あわじ環境未来島特区計画を改訂し、計画期間を 5 年間（平成 29～33 年度）延長する。

（これまでの取組と今後の方向性）

これまでの 5 年間においては、現行計画に基づき、①エネルギーが持続する社会をつくる、②農と暮らしが持続する地域をつくる、を目標に取組を進めてきた。

エネルギー分野では、淡路島の豊かな日射量や多くの未利用地を活かして大規模太陽光発電所が 3 4 箇所（約 120MW）整備され、各種の再生可能エネルギーの実証実験が実施されるなど、関西を代表する再生可能エネルギーアイランドとなっている。

また、農と暮らしの分野では、新規就農者数の増加、淡路島特産のタマネギや花卉等の農業生産の拡大、食のブランド化などの取組による交流人口の拡大などに取り組んできた。

これらの取組については、当初目標を上回る成果を上げている。

今後は、今回の特区計画の改訂により、これまでの取組に加えて、再生可能エネルギーの地産地消や農畜水産業への活用、EV、ドローン、自動運転など新たな技術を活用した安全で安心して暮らせる地域づくり、日本遺産「国生みの島・淡路」を活用した交流の拡大など新たな取組を展開し、引き続き“生命つながる「持続する環境の島」”の実現を目指す。

（スケジュール）

- | | |
|------------|---------------------------|
| 28 年 9 月 | 改訂概要案の国への提出 |
| 10～11 月 | 国との協議・調整、改訂計画案の作成 |
| 12 月 | 国の評価・調査検討会 |
| 29 年 1 月以降 | 改訂計画案の国への正式提出、国による改訂計画の認定 |